

令和 5 年 4 月 28 日現在

機関番号：32616

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K12500

研究課題名（和文）近代日本の「経済大国化」に関する基礎的研究 大正期を中心に

研究課題名（英文）A basic research of the becoming economic power of modern Japan

研究代表者

久保田 裕次（Kubota, Yuji）

国士舘大学・文学部・准教授

研究者番号：70747477

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は「経済大国化」という視角から大正期日本の特質を明らかにした。特に、重要視したのは日本と他者との関係、具体的には中国、そして、英米との関係である。第一次世界大戦は近代日本に多大な影響を与えた。経済、政治、国際関係のすべてにおいて大きな変化があった。経済発展にともない、国際社会での政治的地位は上昇し、さらに、中国との関わりのなかで「大国意識」が定着するようになった。第一次世界大戦は近代日本の「経済大国化」の重要な契機であった。また、大正期はそうした日本が「経済大国」としての模索をしていく過程であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、大正期日本を「経済大国化」という視点から検討し、経済、軍事、国際政治など様々な分野で「経済大国化」が進展したことを明らかにした。大正期の前後の明治期や昭和期を大正期との関わりで捉える見方を提示した。

本研究は大正期を近代日本の「経済大国化」が進んだ時代と捉えているため、第二次世界大戦後の「経済大国化」と比較の視点を示し、日本の「経済大国化」を相対的に捉えることができるようになる。

研究成果の概要（英文）：This study clarified the characteristics of the Taisho period Japan from the perspective of "economic power". In particular, I placed emphasis on the relationship between Japan and China, the United Kingdom and the United States.

World War I had a profound impact on modern Japan. There have been major changes in all economic, political and international relations. Along with economic development, the political status of the international community has risen, and the "great power consciousness" has taken root in relations with China. World War I was an important moment for the "economic power" of modern Japan. In addition, The Taisho period was a process in which such Japan sought to become an "economic power".

研究分野：日本近現代史

キーワード：近代日本 経済大国 大正 第一次世界大戦 中国問題

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の根底には、明治と昭和に挟まれた大正(1912~1926年)と呼ばれる時代がどのような存在であったかを考え、そのことを通じて、近代日本の歴史的特質に迫るといふ問題意識がある。

大正期に発生した第一次世界大戦は、近代日本に多大な影響を与えたことが指摘されてきた。経済史をベースとする帝国主義史研究では、第一次世界大戦は日本の貿易・金融構造を変化させ、戦後の度重なる恐慌の発生は日本資本主義を独占段階へと発展させたと説明された。また、政治史・外交史研究でも、東アジア国際秩序として、アメリカ主導のワシントン体制が構築され、ある時期まで一定程度機能していたことが明らかにされた。経済史、政治史、外交史それぞれの研究において、第一次世界大戦は近代日本の転換点であるとの歴史像が描かれたのである。

また近年では、第二次世界大戦後の日本における「経済大国化」について、外交史の分野から研究が進んでいる(白鳥潤一郎『「経済大国」日本の外交』千倉書房、2015年)。「経済大国(化)」について、現状分析のみならず、歴史分析が行われるようになり、「経済大国(化)」を第二次世界大戦の前と後の両方の時期において実証的に研究する環境が整備されるようになったのである。

こうした先行研究を踏まえ、拙著『対中借款の政治経済史』(名古屋大学出版会、2016年)では、第一次世界大戦の勃発以降、日本経済や東アジア国際秩序の変容を背景に、日中間の緊密な経済協力を主張する「日支親善」論が登場し、対中政策の重要な思想的背景となっていくことを強調した。中国の経済問題をめぐる日本を中心とする国際関係、中国論などを組み込んだ日本政治外交史・日中関係史の構築が必要であると考えている。

## 2. 研究の目的

第一に、経済発展や国際的地位の上昇、日中関係に関する認識に注目し、「経済大国化」という視角から大正期の日本における政治・経済・外交の特質を再検討することにある。「大正デモクラシー」や帝国主義化の進展として語られることが多かった第一次世界大戦以降の日本を「経済大国化」という概念から捉え直すことになる。第二に、近代日本の「経済大国化」が欧米や中国など外部の世界からどのように見られ、その結果、どのような対日観が形成されたのかを考察することにある。「経済大国化」に関する日本の自己認識と外部からの視点を比較することで、相互認識の共通点と相違点を導き出す。このことを通じて、近代日本の「経済大国」意識の同時代的な特質を指摘することができる。

## 3. 研究の方法

第一に、第一次世界大戦の勃発後における「経済大国」意識の形成・展開について、日本の「経済大国」意識のなかで特に重要な中国をめぐる経済問題に注目し検討する。なかでも、投資だけではなく、貿易などを含めた対中経済政策全体に関する構想に注目し、第一次世界大戦を契機にどのような「経済大国」像が構想されるようになったのかを明らかにする。立憲政友会、東方時論、東洋経済新報など中国と密接にかかわる人物や集団の論説や刊行物などの資料を重点的に収集する。また、政党政治家や官僚政治家についても日本各地に所蔵されている一次史料の調査を行う。「経済大国」認識の形成・展開が対中政策や対中経済進出にどのような影響を与えたのかを考える。外務省外交史料館所蔵「外務省記録」、東京大学経済学部資料室所蔵「横濱正金銀行資料」などの史料群のなかで、パリ講和会議、新四国借款団の結成、北京関税特別会議、北伐などに関わる史料に注目する。これらを通して、政治家、外交官、実業家の言説の特質とその変化を明らかにする。

第二に、イギリス、アメリカ、中国の対日観を分析するために、各国での参考文献・一次史料の調査を行う。「経済大国」は、自己規定的な面もあるが、他者からの評価によって成立している側面もあり、日本国内における「経済大国」意識の形成に加え、諸外国が日本を「経済大国」と評価するようになることが重要であるからである。アメリカ国立公文書館、イギリス国立公文書館、HSBC Group Archives、Harvard University Baker Library、中国第二歴史档案馆など米英中の外交や経済に関する一次史料を各国のアーカイブズで調査する。

## 4. 研究成果

研究期間を通じて、大正期日本の「経済大国化」を多角的に検討した。

第一に、「経済大国」意識の形成や展開と密接に関係する対中国国際借款団に関する研究を進めた。国内外で一次史料に関する調査を行うとともに、収集した資料を継続的に分析し、以下の知見を得た。

辛亥革命期に結成された六国借款団と日本外交との関係を考察し、日本外交が対英外交を基軸としつつも、満蒙権益の擁護のために対露外交を重視していたことを明らかにした。また、その過程において、日本が六国借款団の事業範囲から「満蒙」を除外しようとするが、そのことは、イギリス外交から十分に理解されていなかったことも分かった。さらに、「満蒙」除外という主張の説得性は日本のみがそれを主張していたからではなく、日露の双方が主張していたことに

あった。続いて、第一次世界大戦期の五国借款団（六国借款団からドイツが脱退して成立）に関する日英関係の特徴を検討した。第一次世界大戦という国際政治の転換点において、イギリス外交は五国借款団をできるだけ機能させようとし、団体内での自国の地位も維持しようとしていた。

そして、第一次世界大戦を契機に結成された対中国国際借款団である新四国借款団に関する研究も積極的に進めた。新四国借款団の結成過程について、実業借款の新四国借款団の事業範囲からの除外や満蒙問題を中心に検討した。その結果、外交官や国際金融家の間では、イギリスの動向が重要であり、さらにその一部では、勢力圏に関する認識が共有されていたことを明らかにした。そうした「勢力圏」認識を前提として、日本外交は新四国借款団の事業範囲から満蒙の鉄道権益を除外しようとした。日米交渉では日本の要求の多くが認められた。また、新四国借款団への日本の参加について、日本国内の世論、特に新聞の論調を分析した。分析結果として、日本の新聞の論調は多様であり、既得権を強固に維持しようとするものから既得権を開放しようとするものまで大きな幅があったことが分かった。結成後の新四国借款団には様々な役割が期待されていた。

第二に、第一次世界大戦期日本の政治家の海外経験に関する研究を行った。第一次世界大戦の勃発を現地のヨーロッパで遭遇するという稀有な経験をした勝田主計の著作を通じて、当該期の日本の政治家の海外経験を考察した。勝田が執筆した『遇戦閑話』と『黒雲白雨』の内容を検討しつつ、第一次世界大戦をはさんだ勝田の思想の変化を明らかにした。ヨーロッパでの「経済同盟」、労働者の地位向上、社会福祉政策の実施などに関して、第一次世界大戦後の日本の政治外交に勝田の主にヨーロッパでの経験が反映されたのではないかという展望をした。旅行記というメディアの分析として意義があると考えた。

第三に、商社の組織に関する研究を行った。「経済大国化」に関して、商社の分析は不可欠な作業である。本研究では、大正期の三井物産の組織変化を分析対象とした。三井物産の重役となる山本条太郎のキャリアパスに着目し、山本の異動・昇進と物産全体の組織変化との密接な関係を指摘した。また、「永島家文書」を用い、日露戦争期から第一次世界大戦期まで三井物産サンフランシスコ店に勤務した永島雄治の思想と行動に関する研究報告を行った（久保田裕次「草創期の三井物産在米西海岸店 永島雄治の思想と行動を中心に」（在外日本企業史料研究会、2021年3月）。三井物産在米西海岸店について、店配置の変遷・店員の変化などに加えて、支店長の業務内容などを具体的に明らかにした。

以上のように、本研究では、対中国国際借款団に関する国際関係、勝田主計の世界一周旅行の経験、三井物産の組織の変化という死角から、大正期日本の「経済大国化」に関する分析を行った。辛亥革命期から第一次世界大戦期にかけて、日中関係・国際関係のなかで、日本が「経済大国化」していったことを明らかにした。そうした変化にともない、商社という企業のレベルだけではなく、個人のレベルでも「経済大国化」意識が定着していったことも分かった。

大正期日本の「経済大国化」と第二次世界大戦後の「経済大国化」とを比較すると、以下の展望を得ることができる。大正期日本の「経済大国化」は、清朝の崩壊以来の混乱した中国が前提にあった、軍事力を背景とした中国大陸への進出であった、混乱していた中国と先進国であった欧米とを意識しながら「経済大国化」意識が形成されたことが挙げられよう。

#### <引用文献>

- 久保田裕次「初期の対中国国際借款団と日本外交」（秋田茂・桃木至朗編『グローバル・ヒストリーから考える新しい大学歴史教育』大阪大学出版会、2020年）
- 久保田裕次「第一次世界大戦期の対華国際借款団をめぐる日英関係」（瀧口剛編『近現代東アジアの国際秩序と日本』大阪大学出版会、2020年）
- 久保田裕次「三井物産の業務組織と専門化 日清・日露戦争期における山本条太郎のキャリアパス」（中野目徹編『官僚制の思想史』吉川弘文館、2020年）
- 久保田裕次「勝田主計の世界一周旅行（一九一四年）『遇戦閑話』と『黒雲白雨』の分析を中心に」（『近代史料研究』21、2021年）
- 久保田裕次「辛亥革命と日本の外交 対中国国際借款団の展開過程を中心に」（『中国研究月報』893、2022年）
- 久保田裕次「原敬内閣成立期の対中国外交と新四国借款団 実業借款の包含問題を中心に」（『国際政治』205、2022年）
- 久保田裕次「新四国借款団の結成と日本の新聞」（『国史館史学』26、2022年）
- 久保田裕次「新四国借款団の結成と満蒙問題」（『史学雑誌』132-1、2023年）

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 久保田裕次	4. 巻 893
2. 論文標題 辛亥革命と日本の外交 对中国国際借款団の展開過程を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中国研究月報	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 久保田裕次	4. 巻 132-1
2. 論文標題 新四国借款団の結成と満蒙問題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 史学雑誌	6. 最初と最後の頁 1-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 久保田裕次	4. 巻 21
2. 論文標題 勝田主計の世界一周旅行（一九一四年） 『遇戦閑話』と『黒雲白雨』の分析を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 近代史料研究	6. 最初と最後の頁 23-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 久保田裕次	4. 巻 205
2. 論文標題 原敬内閣成立期の对中国外交と新四国借款団 実業借款の包含問題を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際政治	6. 最初と最後の頁 108-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保田裕次	4. 巻 26
2. 論文標題 新四国借款団の結成と日本の新聞	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国土館史学	6. 最初と最後の頁 47-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 久保田裕次	4. 巻 -
2. 論文標題 初期の対中国国際借款団と日本外交	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 秋田茂・桃木至朗編『グローバルヒストリーから考える新しい大学歴史教育』	6. 最初と最後の頁 43-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保田裕次	4. 巻 -
2. 論文標題 三井物産と業務組織の専門化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中野目徹編『官僚制の思想史』	6. 最初と最後の頁 184-201
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保田裕次	4. 巻 684
2. 論文標題 書評：酒井一臣著『帝国日本の外交と民主主義』	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本史研究	6. 最初と最後の頁 74-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保田裕次・久野洋・藤井崇史・安田貴雅	4. 巻 24
2. 論文標題 書評：五百旗頭薫・奈良岡聡智『日本政治外交史』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国土館史学	6. 最初と最後の頁 63-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久保田裕次	4. 巻 1
2. 論文標題 近代日本与萍郷煤砒	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 第三届漢冶萍国際學術研討会（中国・萍郷）論文集	6. 最初と最後の頁 281-292
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 久保田裕次	4. 巻 1
2. 論文標題 国際關係中的漢冶萍公司 以日本的動向為中心	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 第二届漢冶萍国際學術研討会論文集（中国・武漢）	6. 最初と最後の頁 308-318
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 久保田裕次
2. 発表標題 辛亥革命と日本の外交 「国際協調」をめぐって
3. 学会等名 一般社団法人中国研究所・公益財団法人東洋文庫超域アジア部門現代中国研究班（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 久保田裕次
2. 発表標題 草創期の三井物産サンフランシスコ支店 永島雄治の思想と行動
3. 学会等名 在外日本企業史料研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 久保田裕次
2. 発表標題 近代日本の南進政策 第一次世界大戦期を中心に
3. 学会等名 第4回東アジア日本研究者協議会（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久保田裕次
2. 発表標題 近代日本与萍鄉煤砒
3. 学会等名 第三屆漢冶萍國際學術研討會（中国・萍鄉）（招待講演）（國際学会）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 岩城 卓二、上島 享、河西 秀哉、塩出 浩之、谷川 穰、告井 幸男	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 388
3. 書名 論点・日本史学	

1. 著者名 勝田政治・眞保昌弘・仁藤智子・秋山哲雄・夏目琢史・久保田裕次・石野裕子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 北樹出版	5. 総ページ数 210
3. 書名 日本史概説	

1. 著者名 瀧口剛編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 432
3. 書名 近現代東アジアの地域秩序と日本	

1. 著者名 Jan Schmidt, Katja Schmidtpott(eds.)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Campus Verlag	5. 総ページ数 413
3. 書名 The East Asian Dimension of the First World War, Global Entanglements and Japan, China, and Korea, 1914-1919	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------